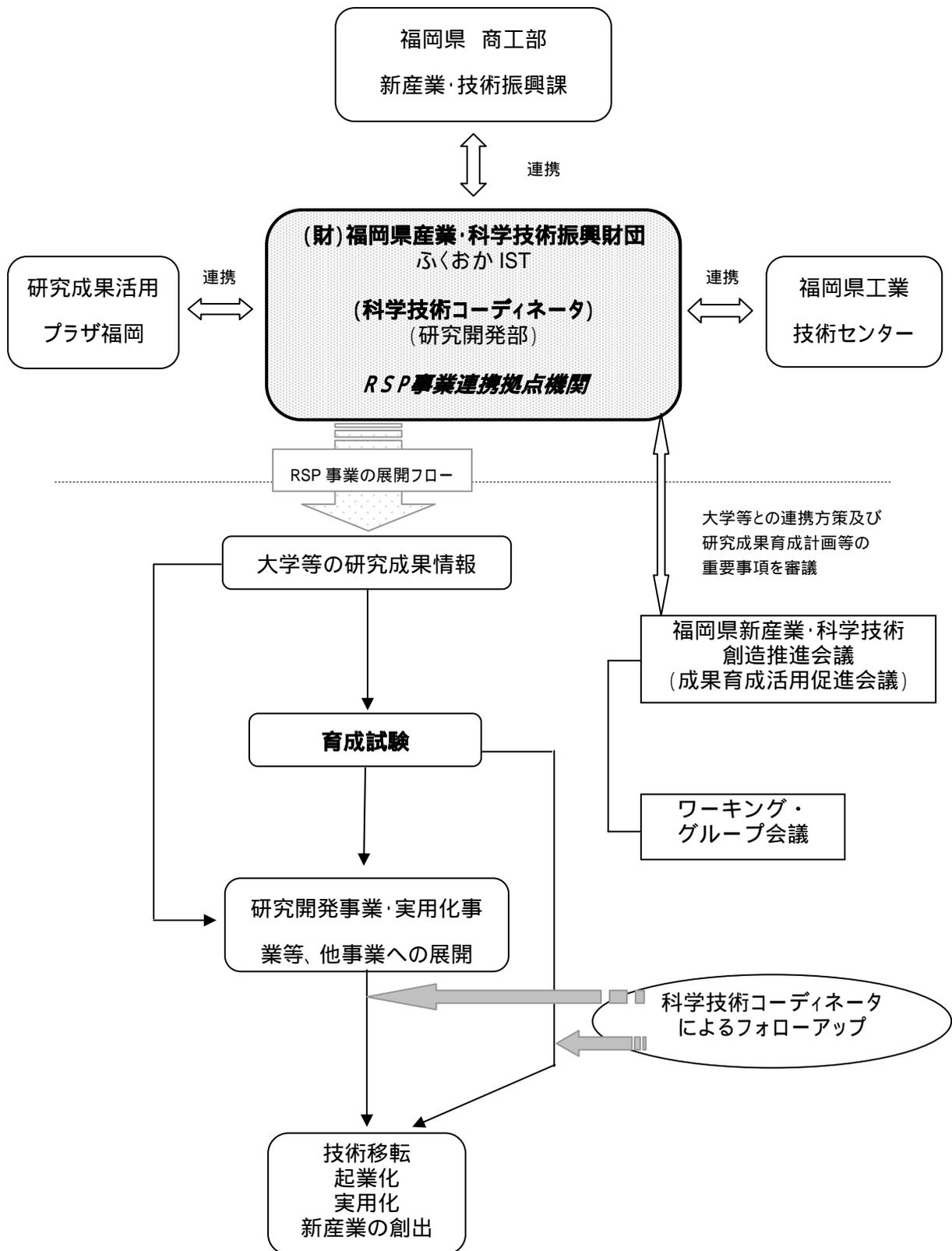
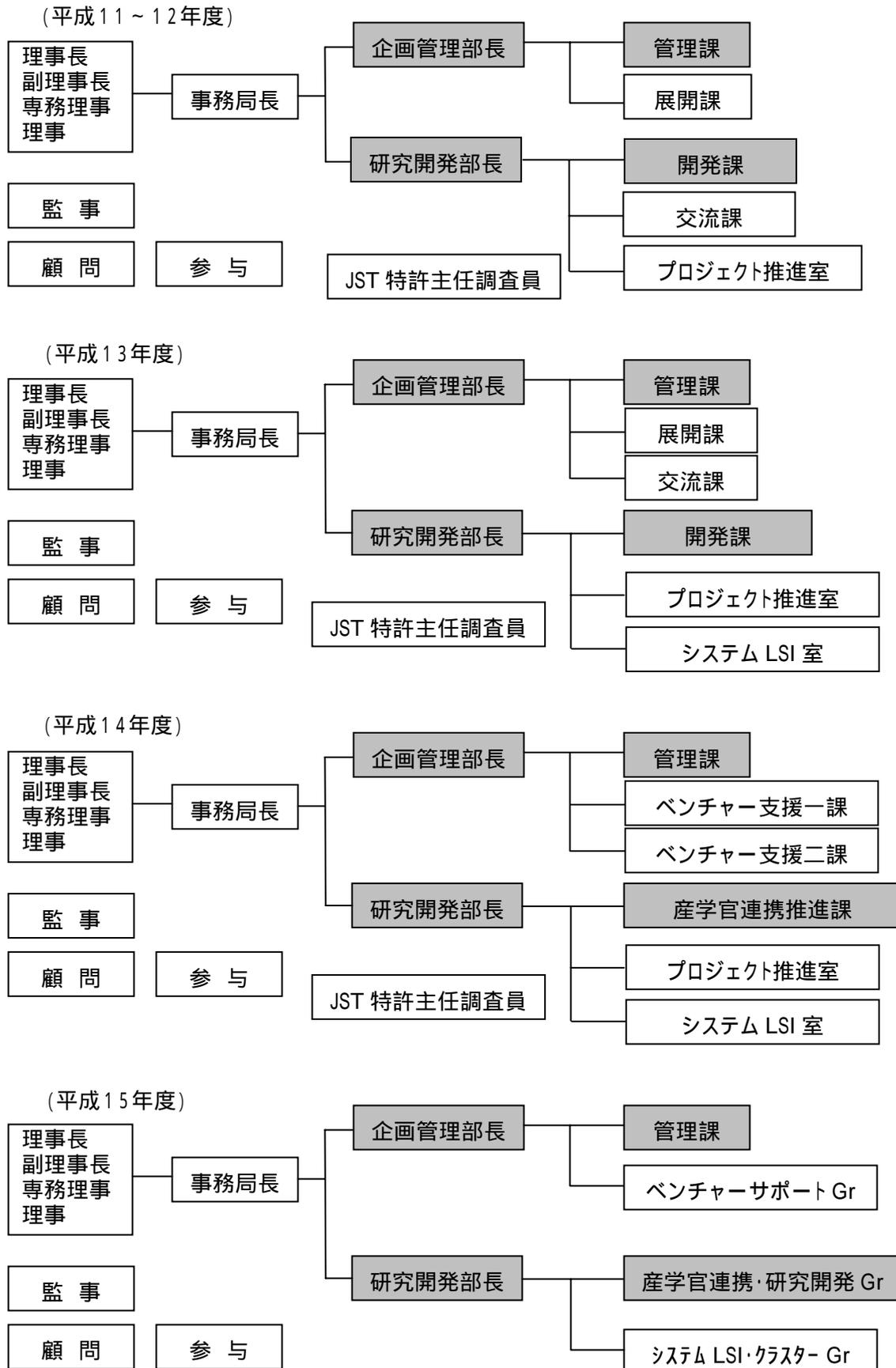


事業期間中の実施体制

1 実施体制図



## 2 連携拠点機関内のサポート体制図



### 3 科学技術コーディネータの略歴及び活動内容

#### 代表科学技術コーディネータ

- (1) 齋藤 省吾
- (2) (財)福岡県産業・科学技術振興財団 顧問
- (3) 1955.3 東京理科大学 卒業
- (4) 1955.4 工業技術院電子技術総合研究所  
1980.4 九州大学大学院総合理工学研究科 教授  
1989.3 同 研究科長  
1995.4 九州電力(株)顧問  
1995.5 九州大学 名誉教授  
1996.6 新技術コーディネータ  
1999.7 プロジェクトコーディネータ  
2001.4 代表科学技術コーディネータ

#### 科学技術コーディネータ

- (1) 水町 浩
- (2) (財)福岡県産業・科学技術振興財団 参与
- (3) 1962.3 九州大学工学部応用化学科 卒業
- (4) 1964.3 九州大学大学院工学系研究科応用化学専攻修士課程修了  
1964.4 三菱レイヨン(株)  
1969.4 静岡大学農学部 助教授  
1978.8 東京大学農学部 助教授  
1985.4 同 教授  
1996.3 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
1998.4 東京大学 名誉教授  
1999.7 プロジェクトコーディネータ  
2001.4 科学技術コーディネータ

#### 科学技術コーディネータ

- (1) 中野 宣邦
- (2) (財)福岡県産業・科学技術振興財団 参与
- (3) 1965.3 東京大学工学部電子工学科 卒業
- (4) 1965.4 新日鐵(株)  
1970.9 同 米国MIT留学  
1972.2 同 MIT電気工学部大学院修士課程修了  
1989.7 同 システム研究開発センター 所長  
1996.3 同 退職  
1996.7 Zapex Technologies社 副社長  
1998.7 (株)プロログ 取締役  
1999.7 プロジェクトコーディネータ  
2001.4 科学技術コーディネータ

#### 科学技術コーディネータ

- (1) 片多 正明
- (2) (財)福岡県産業・科学技術振興財団 参与
- (3) 1969.3 九州工業大学機械工学科 卒業
- (4) 1969.4 戸畑共同火力(株)  
1982.2 同 発電所 係長  
1987.12 同 技術部 副長  
1988.8 同 技術部 課長  
1999.7 プロジェクトコーディネータ  
2001.4 科学技術コーディネータ

(科学技術コーディネータの活動理念、方針、4人の分担)

九州北部圏に存在する国公立大学及び公設試験研究機関を主な対象とし、そこに存在する研究成果を収集した。集められた研究成果情報を、産業界への技術移転の可能性を尺度として厳密な評価を行い、成果情報を蓄積した。

この中から育成試験課題を抽出し、国や県が支援する研究開発プロジェクトへの橋渡しを指導し、最終的には、地域に新しい産業技術を創出することを目指した。科学技術コーディネータはプロジェクトの企画・提案を指導するのみでなく、採択された支援プロジェクトの進行にも積極的に参加した。また、過去の可能性試験等で支援した課題についてのフォローアップ活動も常時実施した。

各科学技術コーディネータのもとには、育成試験を実施する研究者を中心に構成されるワーキング・グループ会議を設置し、関連分野の研究開発動向や市場動向の調査等を行ってきた。また、新規プロジェクトの企画等もこのワーキング・グループ会議を中心に行った。特徴的なことは、ワーキング・グループ会議を恒常化することを避け、プロジェクトの企画と推進に限って活動したことである。この情報は、地域内技術シーズ及び研究人材データベースに蓄積された。

以上の活動を通して、地域に新しい産業を創出すること及び既存産業に新規事業部門を創出することにより、地域産業の活性化に寄与することを目指した。

4人の科学技術コーディネータは常に連携しあうことを原則としているが、その主たる分担分野は以下の通りである。

- ・ 齋藤 省吾     先端機能材料領域 / フォトニクス・エレクトロニクス・メカトロニクス領域
- ・ 水町 浩       バイオ・食品・生化学領域
- ・ 中野 宣邦     情報・マルチメディア領域
- ・ 片多 正明     環境・エネルギー領域

## (2) 研究開発コーディネート活動の手法の特徴

手法の特徴	内 容
1. 県域を越えた研究成果情報の収集	福岡県内の国公立大学、福岡県工業技術センター、佐賀大学、熊本大学、長崎大学、大分大学
2. 研究成果のスクリーニング	技術シーズ形成が基準。直接技術開発。あるいは育成試験を経由してプロジェクト提案へ。
3. 育成試験の実施	事業化あるいは事業化を前提とするプロジェクトへ
4. 国支援プロジェクトの申請支援	提案企画を担当するワーキング・グループ活動
5. 県支援研究開発への支援	産学官共同プロジェクト、若手のシーズ提案に対する評価
6. 採択プロジェクトへの参加	推進委員会への参加、進行状況のチェックと積極指導
7. J S T 特許化支援事業との連動	特許主任調査員との情報交換、活動の連動
8. 福岡県カタライザー制度、マッチングコーディネータ事業等の活用	既存産業の活性化、大学との連携支援、コーディネータ養成、県独自事業との連携。カタライザー制度は、後に J S T 研究成果実用化促進活動へも発展。
9. 実施課題のフォローアップ	国プロジェクト、県プロジェクト、育成試験、J S T 公募事業等を対象
10. 開発成功事例の普及活動	新技術フォーラムin福岡の実施(成果発表普及フォーラムへ)

### (3)コーディネータから見たコーディネート活動の問題点

1. R S P事業を含む産学官連携コーディネート活動趣旨の徹底のための時間が必要である：国支援事業の成功の確率は年を追って高まっている。科学技術コーディネータの活動をはじめ、各種産学官連携コーディネート活動の重要性を周知徹底する必要がある。
2. 成功事例の多くにコーディネータの積極参加が見られる：課題採択後もコーディネータが課題実施に密接に参加することが他事業への展開や実用化まで導くために必要不可欠である。
3. コーディネータに対する権限付与：2に関連してコーディネータにある程度の権限を持たせた方が研究の発散防止につながる。換言すれば、大学等の研究開発機関に正面から注文付けられるコーディネータが必要である。
4. コーディネータと地域(県)執行部の緊密な情報交換：効率的な産学官連携コーディネート活動のためには、緊密な情報交換が必須である。
5. 大学T L Oとの関係：大学T L Oの活動基準には差があり過ぎる。特に、支援会員獲得を重視するT L Oの間では円滑な情報交換等を行うことは困難な場合がある。
6. 知的財産権に関する意識改革の必要性：かなり改善されたとはいえ、シーズ供給元である大学研究者の間には、依然として、「知的財産権は煩わしいもの」という意識が根強い。技術移転を推進するためには、知的財産権の確保は避けて通れないものであり、大学研究者の更なる意識改革が望まれる。
7. RSP事業期間中に、大学全体としての社会貢献意識を植え付けることは困難であった。新しい考えと優れたシーズを持つ個人の研究者の支援に終わった。
8. 国立大の独立行政法人化の動きと共に、大学の意識改革が進みつつあるが、現在のコーディネータの権限では、大学全体との間には依然として壁が残されている。

### (4)次世代コーディネータの育成について

次世代コーディネータの育成は、継続的な産学官連携コーディネート活動にとって、最重要課題の一つであると考えている。

代表科学技術コーディネータが講師を務める(独)科学技術振興機構(J S T)及び(財)全日本地域研究交流協会(J A R E C)が実施する技術移転に関する目利き研修(コーディネータ養成研修)等を中心に、次世代コーディネータを養成することが急務である。

### (5)今後の方針

福岡県は、地域研究開発促進拠点支援業務として、ネットワーク構築型を3年間、研究成果育成型を5年間実施し、地域の科学技術基盤形成を積極的に展開してきた。

事業終了後は、形成されたこの基盤を福岡県が継承し、県独自事業であるマッチングコーディネート事業を中心に、更に地域における科学技術の振興と地域経済の活性化、生活の質向上、知的資産の拡充等に向けた活動を展開する。

#### 4 都道府県の支援体制

福岡県では平成11年3月に、科学技術分野での県政運営を計画的に進めるため「科学技術立県ふくおか創造指針」を策定した。本指針において、たくましい地域産業の創出と育成、生活者ニーズに対応した科学技術活動の展開、アジアの科学技術交流拠点の形成の3点を施策展開の基本方向として、創造的科学技術立県の形成を目標としてきた。

また、科学技術振興施策を展開するために、福岡県では商工部の新産業・技術振興課を中心として、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、県内4カ所のリサーチ・コア、中小企業振興センター、福岡県工業技術センター等との緊密な連携により、コーディネート活動を実施してきた。

具体的施策としては、福岡県における産学官連携活動の推進を担う中核的機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団に、平成8年度以降、下記の機能を整備し、コーディネート機能の充実を図ってきた。

- ・産学官研究者の交流の場である「交流サロン」の設置。
- ・産学官の横断的な人材の結集による研究会を組織し、プロジェクト化のための基本コンセプト、プランニングの検討や国等の研究開発公募事業への提案等、研究開発プロジェクトの実現を目指した支援活動の実施。
- ・企業と大学の研究者の仲を取り持ち、共同研究から新製品開発や起業化までを推進する仲人役としての「産学官連携カタライザー制度」の創設。
- ・若手研究者の新しい発想に基づく独創的・先導的な研究活動を支援する「テーマ探索・シーズ発掘事業」の創設。
- ・競争力のある新技術や新製品を創出するために、実用化が期待される企業のニーズと大学等が保有する優れた研究シーズをマッチングさせ、プロジェクトチームを結成し、実用化へ向けた研究開発等の取組を行う「マッチングコーディネート事業」の創設。

さらに、RSP事業を効率的に推進し、コーディネートの成果を実用化、起業化へ展開するために、(財)福岡県産業・科学技術振興財団では、「科学技術交流事業」、「産学官共同研究開発事業」、「新技術実用化促進事業」、「ベンチャーサポート事業」、「フクオカベンチャーマーケット事業」等を実施しており、これらの事業費については、県から財政的な支援を行ってきた。

また、RSP事業に携わる研究開発部の担当職員、主幹、部長は、福岡県工業技術センターの研究職出身であり、工業技術センターとの連携をとりつつネットワーク構築、コーディネート活動、研究成果育成活動を支援する等、人的・財政的両面から積極的な支援を行ってきた。